

事業総点検結果報告書



伊勢市

目次

1. 目的	1
2. 対象事業	1
3. 手法等	1
4. 点検結果に対する対応状況	6
5. 点検結果とその対応状況《一部抜粋》	7
6. 結果一覧	9
7. まとめ	9
総括（伊勢市行政改革推進委員会）	11

表紙写真

上	平成 23 年度	外部点検の様子
中	平成 24 年度	外部点検視察（コミュニティバス運行事業）の様子
下	平成 25 年度	外部点検視察（応急手当普及啓発事業）の様子

1 目的

事業総点検は、政策的な事業について、現在必要とされている事業か、また効率的に実施されているかなどを点検することで、より効率的で効果的な行政運営へとつなげていくことを目的とするものです。第二次行財政改革大綱の実施計画の1項目として、平成23年度から平成25年度の3年間で取り組みました。

2 対象事業

市の事業のうち、政策的に実施している事業 350 事業

3 手法等

(1) 視点

以下の4つの視点で事業の点検を行いました。

- ①社会的需要 その事業が現在及び将来において必要とされているか。
- ②公平性 受益者に著しい不公平が生じていないか。
- ③業務改善 業務をより効率的に実施できないか。
- ④民間委託 業務をアウトソーシングできないか。

なお、平成24年度からは⑤財源確保の視点についてもあわせて点検しました。

(2) 体制

事業総点検は、外部の有識者である伊勢市行政改革推進委員による「外部点検」と、情報戦略局による「内部点検」から構成されています。政策的事業のうち37事業については、外部点検を実施しました。それ以外の事業については、市の内部で点検を実施し点検結果を公表しました。

なお、外部点検については、市民のみなさんに自由に傍聴していただけるよう、公開で実施しました。その開催案内については、市ホームページ及びケーブルテレビに掲載し周知しました。

区分	点検者	点検事業
外部点検	行政改革推進委員 敬称略	
	会長 筒井琢磨 (学識経験者)	H23 10 事業
	副会長 富永 健 (学識経験者)	H24 17 事業
	委員 内藤 誠 (企業関係者) ※H23	H25 10 事業
	委員 奥田昌利 (企業関係者) ※H24、H25	計 37 事業
	委員 赤坂知之 (公募委員)	
委員 上野 尚 (公募委員)		
内部点検	情報戦略局	H23 110 事業
		H24 110 事業
		H25 93 事業
		計 313 事業

(3) 期間

平成 23 年度から平成 25 年度の 3 年間に於いて、施策事業を毎年度 3 分の 1 ずつ点検しました。
外部点検は 7 月から 9 月に実施し、内部点検は 8 月から 9 月に実施しました。

[外部点検日程]

年度	日時・場所
平成 23 年度	第 1 回 平成 23 年 7 月 13 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 00 市役所東庁舎 4-3 会議室
	第 2 回 平成 23 年 7 月 28 日 (木) 9 : 30 ~ 11 : 30 市役所東庁舎 4-2 会議室
	第 3 回 平成 23 年 8 月 5 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30 市役所東庁舎 4-3 会議室
	第 4 回 平成 23 年 8 月 19 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30 市役所東庁舎 4-3 会議室
平成 24 年度	第 1 回 平成 24 年 8 月 3 日 (金) 14 : 30 ~ 16 : 30 小俣総合支所 第 1・第 2 会議室
	第 2 回 平成 24 年 8 月 10 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30 小俣総合支所 第 1・第 2 会議室
	第 3 回 平成 24 年 8 月 28 日 (火) 13 : 30 ~ 16 : 00 伊勢市福祉健康センター 健康増進指導室
	第 4 回 平成 24 年 9 月 7 日 (金) 13 : 30 ~ 15 : 30 市役所東庁舎 5-2 会議室
平成 25 年度	第 1 回 平成 25 年 8 月 7 日 (水) 8 : 45 ~ 12 : 20 消防本部 会議室
	第 2 回 平成 25 年 8 月 20 日 (火) 9 : 30 ~ 11 : 50 市役所本庁舎 4-4 会議室
	第 3 回 平成 25 年 9 月 3 日 (火) 9 : 30 ~ 11 : 50 小俣総合支所 第 1・第 2 会議室

(4) 外部点検対象事業

年度	対象事業
平成 23 年度	【単独事業】 <ul style="list-style-type: none">・再生資源回収推進事業・CATV 広報いせ放送事業・伊勢のまつり開催事業・伊勢志摩広域観光活性化事業・障害者手当等給付事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・老人乗合バス運賃助成事業 ・生涯スポーツ推進事業 ・交通安全施設整備事業 ・公園整備事業 ・花火大会開催負担金
平成 24 年度	<p>【事業群】</p> <p>教材・学校図書事業（4事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教材整備経費 ・中学校教材整備経費 ・学校図書館充実経費(小学校) ・学校図書館充実経費(中学校) <p>バス・交通政策（3事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 ・路線バス運行維持事業 ・スクールバス運行事業 <p>健康づくり（8事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人健康診査事業 ・歯周疾患検診事業 ・成人健康相談事業 ・健康手帳交付事業 ・健康・医療電話相談事業 ・健康文化都市推進事業 ・食生活改善推進事業 ・がん検診事業 <p>【単独事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業 ・首都圏情報発信事業
平成 25 年度	<p>【事業群】</p> <p>地域防災力向上支援事業群（4事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上支援事業 ・自主防災隊資機材購入事業 ・避難対策事業 ・応急手当普及啓発事業 <p>学力向上・不登校対策事業群（3事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのグレードアップ総合推進事業 ・スクールサポート事業 ・不登校対策ハーモニーハート総合推進事業

	<p>【単独事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・人権施策推進事業・子ども人権フォーラム 21 開催事業・職員研修事業
--	---

(5) 手法の改善

点検がよりの確に実施できるよう、外部点検実施後、外部委員からいただいたご意見をもとに手法を改善し、次年度の点検に反映させました。

①事業群での点検

単独の事業だけでなく関連する他の事業についても併せて点検した方が効果的なのではないかとのご意見をいただきましたので、同じ政策目的を持った関連する事業の集まりを事業群として、ひとまとめにして点検を行うようにしました。

②点での評価から線での評価へ

総体的に見て事業の将来的な展望が見えにくいとのご意見をいただきましたので、過去の経緯を踏まえて現在を評価し、さらに将来展望についても議論できるよう、点検資料にこれまでの経過や今後の展望についての記載を追加しました。

③視察の実施

点検するにあたり、限られた時間で事業の内容を掴むことが難しいとのご意見をいただきましたので、事業の理解を深めることができるよう、机上の説明だけでなく、可能なものについては現場視察を実施しました。また、視察先を見るだけでなく、現場の職員が外部委員に詳しい説明を行うようにしました。

(6) 結果の反映

点検結果を各事業の所管課に通知するとともに、各所管課においては受けた点検結果への対応を検討しました。そして、その対応状況を次年度予算編成時の予算要求資料に記載することで、次年度の予算へ反映させました。また、予算ヒアリングにおいて、その対応状況等について聞き取りを行いました。

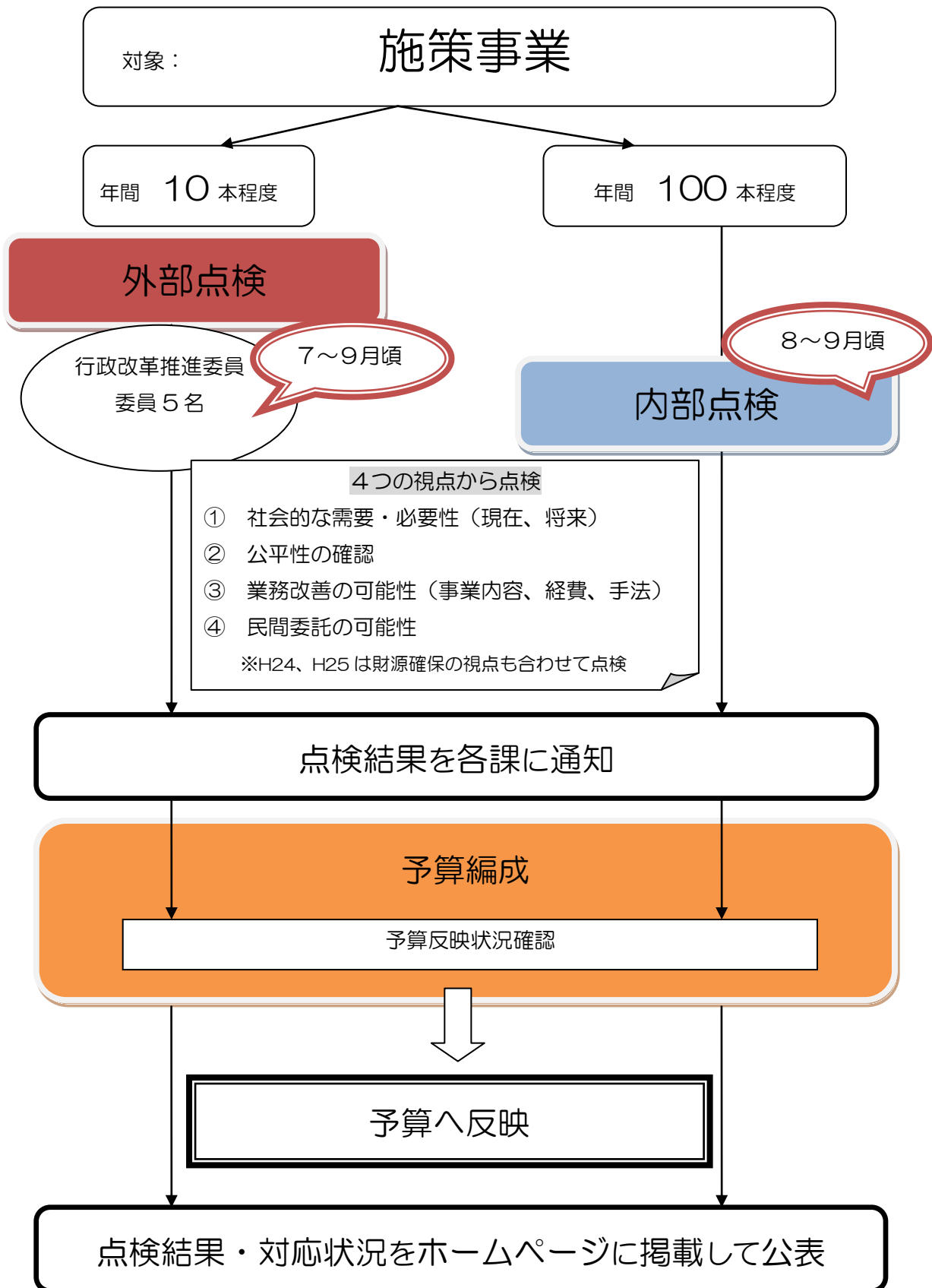
なお、予算を伴わずに対応できるものや、年度内に対応できるものについては、可能な限り当年度に反映しました。

(7) 公表

点検結果とその対応状況を市ホームページに掲載し公表しました。

なお、外部点検については、点検及び現地視察の写真を掲載するとともに、会議録もあわせて掲載しました。

イメージ図：点検の流れ



4 点検結果に対する対応状況

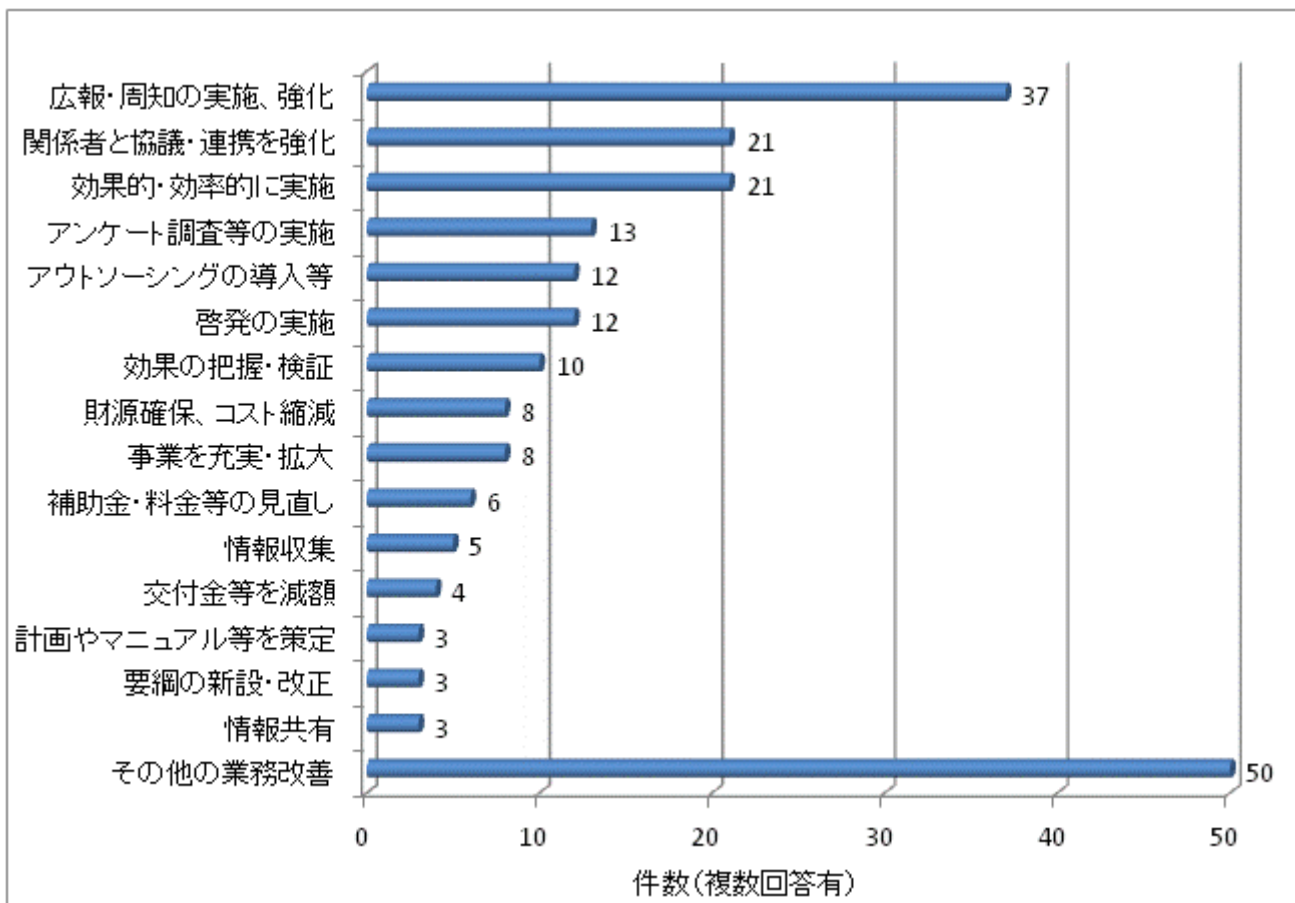
点検を行った350事業のうち、特に指摘事項がなかったもの33事業を除くと317事業となります。その317事業について、各所管課で点検による指摘事項に対して検討を行った結果、検討のうえ現状のとおり実施するとなったものが84事業(26.5%)及びこれから具体的に検討するとした事業16事業(5.0%)、指摘事項は既に現状において対応されているものなど12事業(3.8%)を除き、何らかの対応がなされることとなったものは205事業(64.7%)となりました。その対応状況の内訳については下記の表のとおりです。

なお、205事業のなかに複数回答のものがありましたので、対応状況の件数は216件となりました。

点検対応状況	件数	対応状況の 性質別割合	指摘のあった事業 に対する割合
広報・周知の実施、強化	37	17.1%	11.7%
啓発の実施	12	5.6%	3.8%
関係者と協議・連携を強化	21	9.7%	6.6%
情報共有	3	1.4%	0.9%
アンケート調査等の実施	13	6.0%	4.1%
効果の把握・検証	10	4.6%	3.2%
情報収集	5	2.3%	1.6%
効果的・効率的に実施	21	9.7%	6.6%
アウトソーシングの導入等	12	5.6%	3.8%
財源確保、コスト縮減	8	3.7%	2.5%
補助金・料金等の見直し	6	2.8%	1.9%
交付金等を減額	4	1.9%	1.3%
事業を充実・拡大	8	3.7%	2.5%
計画やマニュアル等を策定	3	1.4%	0.9%
要綱の新設・改正	3	1.4%	0.9%
その他の業務改善	50	23.1%	15.8%
計	216	100.0%	-

※複数回答有り

なお、対応状況の内容については、最も多かったのは「広報・周知の実施、強化」となっており、2番目に多かったものは「関係者と協議・連携を強化」、「効果的・効率的に実施」、次いで「アンケート調査等の実施」、「アウトソーシングの導入等」、「啓発の実施」の順となっています。



5点検結果とその対応状況<<一部抜粋>>

点検結果とその対応状況について、点検結果の内容が対応状況に顕著に表れているものは下記のとおりでした。

(1) 学校図書館充実経費（小学校・中学校）【外部点検】

①点検結果

[社会的需要]

児童生徒の読書活動の推進を図るという事業目的に照らし合わせて、人件費の必要性を高めることで、市民の方々の納得や将来的事業展望も拓けると思われる。事業目的に合致した予算編成になっているかという観点で見直していただきたい。

[公平性]

図書を学級数に比例させて配分するというのは公平性とはいえない気がするので、見直しについて検討いただきたい。予算設定の仕方、全学校をひとつの図書館と考えるなど、図書配分について再考いただき、もう一度自己評価をお願いしたい。

[業務改善]

業者の選定についての見直し、ニーズの把握、質についても改善点がないかを考えていただきたい。

[民間委託]

選書は教育の内容に合致するので、民間委託にはなじまないという感覚である。経費をどう使うかというところでは民間委託の対象になるかもしれない。

②対応状況

市内の学校図書館をひとつの図書館として蔵書を共有するためには、共通のPCソフトでデータベース化を進め結ぶ必要があります。現在は各学校で使用しているソフトが違うことなど、ネットワーク化が難しい状況にありますが、平成25年度に学校図書館活性化支援事業により、学校図書館スタッフが全小中学校に配置され、物流（学校間の図書の相互貸借）が可能となりました。

③予算額の増減

増額 3,018,000円（小学校1,809,000円、中学校1,209,000円）

(2) 学校体育施設開放事業 【内部点検】

①点検結果

[社会的需要]

市民に身近な学校体育施設を、市民のスポーツ活動の場として提供することは、市民の体力の保持・増進、住民の交流、生涯スポーツ普及の観点から必要。

[業務改善]

小俣中学校、小俣小学校の管理経費について、合併時の取り扱いの違いと思われるが、他の学校と比較してあまりにも経費の違いがある。統一的な取り組みを目指していただきたい。統一ができない場合は十分な説明が必要。

②対応状況

小俣小学校及び小俣中学校については、平成24年度までは、開錠及び施錠を委託していましたが、平成25年度から小俣総合支所にて鍵の貸し出しを行うことで管理経費の軽減を図りました。

③予算額の増減

減額 1,341,000円

(3) 看護学校等事業充実費補助金 【内部点検】

①点検結果

[社会的需要]

准看護師の養成は、伊勢市地域における医療提供体制の充実のためには必要不可欠であることから、補助金を交付することについては、妥当性がある。

②対応状況

伊勢市地域における医療提供体制の充実のためには必要不可欠であるため、平成 25 年度から准看護学校だけでなく、市内にある看護師養成機関に対しても補助を行い、市内への就職率を高めるため、市内へ就職した人数に応じ加算額を設けました。

③予算額の増減

増額 1,410,000 円

(4) 観光協会負担金 【内部点検】

①点検結果

[業務改善]

新たな事業による収益を上げることで、人件費を自ら賄えるよう努められたい。観光協会に加入した時のメリット等を明確化し、加入者を増やす努力をされたい。

[財源確保]

負担金額の妥当性について精査されたい。観光協会の会員の会費収入等、他の財源確保による見直しの余地についても検討いただきたい。

②対応状況

新たな収益事業の確保に努めたほか、負担金の見直しを行いました。

③予算額の増減

減額 2,227,000 円

(5) ごみ減量化容器設置補助金 【内部点検】

①点検結果

[業務改善]

既助成者に対して、ごみ減量化容器の活用度等について追跡調査を行うなど事業手法の有効性の検証をしていただきたい。事業目標値の設定を可能な限り行っていただきたい。

②対応状況

ごみ減量化容器の活用状況について、アンケート調査を行うことにより現状を把握し、有効性を検証していきたい。(調査対象：H23 年度～H25 年度の 3 年間に助成した約 300 人)

③予算額の増減

増額 30,000 円

6 結果一覧

別紙のとおり

7 まとめ

事業総点検として 3 年間かけて全ての施策事業の点検を実施し、客観的な視点から意見したことについては、点検結果に対する対応状況からも成果があったと考えられます。特に外部点検においては、事業の所管課が外部委員に対して事業の過去の経緯から将来の展望までを含めた説明を行い、

また外部委員から所管課に対して直接に質問や意見をいただいたことは、事業の在り方そのものを見つめ直すよい機会となり、意義のある取組みであったと言えます。

また、点検の視点については、「社会的需要」では現在及び将来における事業の必要性について、「公平性」では事業の対象の設定に偏り等の問題はないか、「業務改善」では事業内容や手法、経費について見直すことで業務をより効率的に実施できないか、「民間委託」では業務をアウトソーシングすることができないか、「財源確保」では何らかの形で歳入を確保できないかについて点検することができました。これにより、事業の在り方について根本的なところからの気づきを与えられたと考えます。

点検結果については、外部点検と内部点検の結果を合わせて各所管課に通知し、点検による指摘事項に対する対応について各所管課で検討していただき、その対応状況を次年度の予算要求書の説明資料である事業概要書に記載するよう求めました。その結果、点検を行った 350 事業のうち、特に指摘事項がなかったもの 33 事業を除いた 317 事業全てにおいて検討がなされ、点検結果への対応状況について報告を受けることができました。そのうち点検による指摘事項に対し、何らかの対応がなされることになったものは 205 事業であり、64.7%に上りました。

そして、点検結果への対応を次年度の予算の要求時期に合わせて検討することで、予算への反映がなされました。これらのことから、点検の実施が各所管課が事業を見直す機会となったことが伺えます。

また、事業総点検により明らかになった課題としては、外部委員からご指摘いただいた点として、所管課の事業説明のなかで事業実績については、実施した事（アウトプット）そのものの説明が多く、その効果について把握・言及することが少ないということがありました。本来、施策事業は政策目的を持って実施する事業であるため、所管課においては効果についての認識を一層高めて事業を実施していただきたいと考えます。

[総括]

今回の事業総点検は、350 事業という数多くの事業を点検したことについて評価できるものと思います。我々は、素人ではありますが外部点検という形でこれに携わり、限られた時間の中で 37 事業の点検を行いました。その外部点検において、無駄なく投資されているのか、効率的な運用がされているのか、もっと発展的に事業を実施していく為にもう少し考えた方がいいのではないか等、5 つの視点に沿って外部委員がチェックをすることができる機会があったことは、とても重要なことであったと思います。その時に指摘させていただいた、所管課が事業の説明の中で、その効果について把握・言及することが少なかったということについては、まとめに記載いただいたとおりです。

また、事業総点検を実施した効果については、点検結果に対する対応状況の数字にも表れており、それぞれの事業の所管課が対応したことは非常に評価できると思います。外部点検を実施した事業についても、我々の意見を少なからず真摯に取り入れていただくことができました。

そして、点検を実施した事業において、指摘事項に対応するにあたり予算の増額や減額を伴った事業があったことについても評価できると思います。

また、外部点検は市民の皆さんに傍聴していただけるよう公開で実施されましたが、実際には傍聴者がほとんどいなかったことについては残念に思います。せっかくこういった取組みを行っているのであれば、市民の関心を高めるための工夫をもう少し考えていただけるとよいのではないかと思います。

ただし、市民を巻き込む最大の工夫として、公募の市民を含むこの委員会が事業総点検に関わった意味は大きいと思います。

今後は、事業総点検で実施した「社会的需要」、「公平性」、「業務改善」、「民間委託」、「財源確保」の 5 つの視点でのチェックを、事業の所管課の職員が自己点検として実施し、誇りを持ってその事業を進めていっていただきたいと思います。その為には、今回の事業総点検で得たものを何らかの形で引き継ぐ仕組みづくりを考えていただきたいと思います。

伊勢市行政改革推進委員会

会長 筒井 琢磨

副会長 富永 健

委員 奥田 昌利

委員 赤坂 知之

委員 上野 尚



発行

伊勢市

情報戦略局情報調査室

伊勢市岩渕 1 丁目 7-29

TEL 0596-21-5539

FAX 0596-21-5522

E-mail gyo-kaku@city.ise.mie.jp

HP <http://www.city.ise.mie.jp/>